

平成29年度

小矢部市一般会計・特別会計・水道事業会計
決算審査意見書

小矢部市監査委員

小 監 第 17 号

平成 30 年 8 月 27 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 鶴 見 喜 秋

小矢部市監査委員 石 田 義 弘

平成29年度一般会計・特別会計決算審査意見書及び水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度小矢部市一般会計、特別会計歳入歳出決算、基金運用状況及び水道事業会計決算をそれぞれ審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

(一般会計・特別会計)

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
審査の意見	2
1 決算の総括	4
2 一般会計	6
(1) 歳入	8
(2) 歳出	14
3 特別会計	18
(1) 公共用地先行取得事業特別会計	18
(2) 国民健康保険事業特別会計	19
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	22
(4) 下水道事業特別会計	24
(5) 農業集落排水事業特別会計	26
(6) 東部産業団地事業特別会計	27
4 財産に関する調書	28
(1) 公有財産	28
(2) 山林、物権、有価証券、出資による権利、防災備蓄品	29
(3) 物品、債権、基金	30
5 基金の運用状況	32
(1) 土地開発基金	32
(2) 物品調達基金	32
6 財政分析	33
(1) 財政収支の分析	33
(2) 財政力の分析	34
(3) 歳入の分析	35
(4) 歳出の分析	37
(5) 財政構造の分析	40

(水道事業会計)

審査の期間	41
審査の方法	41
審査の結果	41
審査の意見	41
1 予算執行状況	43
(1) 収益的収入および支出	43
(2) 資本的収入および支出	44
2 業務の状況	45
(1) 普及状況	45
(2) 給水状況	45
(3) 建設改良事業	45
3 経営成績	46
(1) 経営分析	46
(2) 収益	49
(3) 費用	49
4 財政状態	50
(1) 比率分析	50
(2) 実数分析	51
損益計算書	53
貸借対照表	54
未処分利益剰余金処分(案)	56

平成 29 年度小矢部市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

審査の対象

平成29年度小矢部市一般会計歳入歳出決算
平成29年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度小矢部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度小矢部市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度小矢部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度小矢部市東部産業団地事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度小矢部市土地開発基金運用状況
平成29年度小矢部市物品調達基金運用状況

審査の期間

平成30年 7 月 30 日（月） から同年 8 月 27 日（月） まで

審査の方法

平成30年 7 月 27 日付けをもって市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類との計数照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、すでに実施した例月出納検査及び定期監査の状況をもとにして審査を行った。

また、財政の公平かつ効率的な運営に資するため、普通会計に係る財政の分析を試みた。

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、適正であると認められた。

審査の意見

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算は、歳入 22,179,526 千円、歳出 21,782,345 千円、対前年比は歳入 5.5%増、歳出 6.5%増となった。形式収支は、397,181 千円の黒字となり、実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源 38,047 千円を差し引きし 359,134 千円となった。

一般会計の決算状況は、形式収支 253,067 千円、実質収支 215,020 千円、前年度に比較すると、形式収支が 189,872 千円減少し、実質収支が 206,731 千円減少している。

このような全体的な状況を踏まえて、今回の決算審査における問題点として次の 4 点の意見を述べる。

(1) 市税の収納対策

市税の収納対策については、収納率が前年度より 1.3 ポイント増加し 96.3%となったことから、改善の努力をされていることは見受けられる。本年度の現年度課税分収納率は、前年度から引き続き徴収を強化したことにより、99.2%となり前年度より 0.07 ポイント増となったことから、引き続き収納率の改善に努めていただきたい。

収入未済の状況は、滞納者数が個人 742 人（前年度比：42 人の減）、法人 85 人（前年度比：39 人の増）となり、収入未済額 167,815 千円（前年度比：40,036 千円の減）、不納欠損額 14,362 千円（前年度比：24,592 千円の減）とそれぞれ減少している。

不納欠損は、少額の財産も早期に差し押さえることで時効中断に努めた結果減少したが、その件数や金額の総額に占める割合は固定資産税が最も大きい。不納欠損の存在は、市民の公平感を阻害し、行政そのものに対する不審に繋がることから、不納欠損対象の固定資産への対応を全庁的に検討するとともに、不納欠損の解消に取り組んでいただきたい。収入未済額は、国民健康保険税においても調定に占める割合が高いことから、国民健康保険税の他上下水道料等の回収を含めた総合的な収納対策を講ずる必要がある。

滞納整理の対策は、滞納整理の専門職を配置していたが、平成 28 年度で退職していることから、滞納整理の人員体制見直しも含め早期に対応されたい。

(2) 予算執行・流用の適正化

予算執行については、一般会計において執行率が 87.3%となっており、306,901 千円の不用額が生じている。そのため、予算の執行に当たり前年度と同様に執行するだけでなく、予算編成の段階において、ゼロベースでの十分な調査検討により見直しを行う等改善を図られたい。

予算の流用については、予算現額に対し大きな不用額があるものが依然見られることから、厳密に行政需要を予測し不用額の発生防止に努められたい。

(3) 制度融資の改善

市の制度融資については、市内商工業者の借入について、担保力、信用力が不足し、金融機関からの借入れが困難な中小企業者の方々に対する資金供給の円滑化を図るため、金融機関に対し預託金を預け融資支援を行う制度である。

しかしながらその融資状況は、地域経済の回復基調により借入ニーズの低迷と金融機関の融資スタンスの変化から、市中小商工業融資の預託額 140,000 千円に対し、年間貸出実行額は 23,300 千円、期末残高は 12,759 千円となっている。また、県小口事業資金融資の預託額 300,000 千円に対し、年間貸出実行額は 121,830 千円となっており、近年期待額を大幅に下回っている。

制度融資は預託額の 3 倍の貸出実行が期待されている。近年の実績を勘案し、市の預託金額の減額を行っているが、融資実績額から見て、商工業者の金融支援としては不十分なものとなっている。ついては、この預託金による融資制度の見直しを含め、適正なものとすることを望む。

(4) 下水道の不明水対策

不明水については、各家庭や事業所から使用料を徴収している汚水量は平成 29 年度の実績で 4,675.2 m³/日、富山県下水道公社から維持管理料として請求のあった汚水処理量は 5,955.1 m³/日、差引 1,279.9 m³/日 (21.5%) が不明水となっており、前年度より 1.9 ポイント悪化し、金額に換算すると年間 24,293 千円の無駄な処理費用を支出している。

本年度においては、大雪による消雪水が管路に侵入したことにより、平成 29 年 12 月、平成 30 年 1 月の不明水が増加した結果、前年度より不明水率が悪化したものと考えられる。不明水率対策として、早急に地下水や雨水等の流入を防止する必要がある。

1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の合計予算額は24,347,121,024円であり、これに対する決算額は、歳入においては22,179,525,870円、歳出においては21,782,345,135円となっており、予算額に対する割合は歳入91.1%、歳出89.5%である。

これを各会計別に見ると表1のとおりである。

表1 会計別歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会計・区分	予算現額	決算額				
		歳入	歳出	差引残高	重複額	
一般会計	17,119,149,024	15,193,878,865	14,940,812,361	253,066,504	285,000	
特別会計	公共用地 先行取得事業	148,785,000	8,145,652	7,963,520	182,132	0
	国民健康 保険事業	3,460,545,000	3,401,672,824	3,258,598,725	143,074,099	132,898,858
	後期高齢者 医療事業	881,640,000	868,527,170	867,669,170	858,000	522,603,495
	下水道事業	2,434,902,000	2,408,034,148	2,408,034,148	0	754,254,480
	農業集落 排水事業	175,900,000	173,067,211	173,067,211	0	129,795,141
	東部産業団地 事業	126,200,000	126,200,000	126,200,000	0	0
	小計	7,227,972,000	6,985,647,005	6,841,532,774	144,114,231	1,539,551,974
合計	24,347,121,024	22,179,525,870	21,782,345,135	397,180,735	1,539,836,974	

このうち各会計間の繰出・繰入による重複額を差し引くと、歳入20,639,688,896円、歳出20,242,508,161円となり、歳入歳出差引397,180,735円の黒字となっている。表1により、これらの収支状況をまとめると表2のとおりとなる。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	15,193,879	14,940,812	253,067	38,047	215,020
特別会計	6,985,647	6,841,533	144,114	0	144,114
計	22,179,526	21,782,345	397,181	38,047	359,134
重複額	1,539,837	1,539,837	-	-	-
純 計	20,639,689	20,242,508	397,181	38,047	359,134

翌年度へ繰越すべき財源 38,047 千円を差し引いた実質収支は、359,134 千円の黒字となっている。

<参考>

一般会計と特別会計を合わせた総計決算

(単位：千円)

	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
平成 29 年度	22,179,526	21,782,345	397,181	38,047	359,134
平成 28 年度	21,030,611	20,455,957	574,654	21,775	552,879
比較増減	1,148,915	1,326,388	△177,473	16,272	△193,745
伸び率	5.5%	6.5%	△30.9%	74.7%	△35.0%

一般会計

(単位：千円)

	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
平成 29 年度	15,193,879	14,940,812	253,067	38,047	215,020
平成 28 年度	14,349,047	13,906,108	442,939	21,188	421,751
比較増減	844,832	1,034,704	△189,872	16,859	△206,731
伸び率	5.9%	7.4%	△42.9%	79.6%	△49.0%

2. 一般会計

決算状況は表2のとおり、歳入 15,193,879 千円に対し、歳出は 14,940,812 千円で歳入歳出差引 253,067 千円となっているが、これから翌年度へ繰り越すべき財源 38,047 千円があるために、これを差し引いた実質収支は 215,020 千円となる。

これを前年度と比較すると、歳入で 844,832 千円 (5.9%) の増、歳出では 1,034,704 千円 (7.4%) の増となった。

一般会計の決算収支について詳細は表3のとおりである。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		金 額	備 考
歳入歳出差引額 (A)		253,067	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 (B)	86	石動駅周辺整備事業費 86
	繰越明許費繰越額 (C)	37,961	コミュニティ放送事業費 9,000
			小矢部型稼げる農業創造事業費 3,332
			農業振興地域整備計画見直し事業費 2,322
			土地改良振興事業費 5,453
			道路維持補修費 419
			市道新設改良事業費 7,864
			市営街路事業費 521
			公営住宅維持管理費 82
			社会教育施設整理統合事業費 8,775
新図書館整備事業費 50			
現年補助土木施設災害復旧事業費 143			
事故繰越し繰越額 (D)	0		
計 (E)	38,047	(B)+(C)+(D)	
実質収支額 (F)		215,020	(A)-(E)
当該年度実質収支額 (G)		215,020	
前年度実質収支額 (H)		421,751	
単年度収支額 (I)		△206,731	(G)-(H)
財政調整基金積立金 (J)		240,487	
地方債繰上償還金 (K)		5,508	
財政調整基金積立金取り崩し額 (L)		294,790	
実質単年度収支 (M)		△255,526	(I)+(J)+(K)-(L)

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額、すなわち本年度だけを見た額は206,731千円のマイナスとなっている。マイナスとなった主な要因は、記録的な大雪による除雪対策費の増加や前年度から逡次繰越した石動駅周辺整備事業費を本年度執行したことにより、歳出が前年度より増加したためである。

また、単年度収支額から、後年度の財政への配慮からなされた財政調整基金積立金240,487千円、地方債繰上償還金5,508千円、財政調整基金取り崩し額294,790千円を加減し、算定した本年度実質単年度収支額は255,526千円のマイナスとなっている。実質単年度収支は、黒字要素たる基金積立てや地方債の繰上償還、赤字要素たる基金取り崩しの影響を除外した実質的な単年度の収支を表しており、本年度はマイナスとなった。

(1) 歳 入

歳入の決算を款別に前年度と比較したものが表4である。

表4 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款	平成29年度 予算現額	平成29年度決算(A)		平成28年度決算(B)		対前年度 決算増減額 (A)-(B)
		金額	構成比	金額	構成比	
1. 市 税	4,561,848	4,710,856	31.0	4,675,299	32.6	35,557
2. 地 方 譲 与 税	170,000	183,125	1.2	183,538	1.3	△413
3. 利 子 割 交 付 金	6,000	8,448	0.1	4,479	0.0	3,969
4. 配 当 割 交 付 金	27,000	20,131	0.1	15,986	0.1	4,145
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	20,337	0.1	7,975	0.0	12,362
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	590,000	559,216	3.7	543,581	3.8	15,635
7. ゴルフ場利用税交付金	25,000	33,284	0.2	30,076	0.2	3,208
8. 自動車取得税交付金	36,000	52,887	0.3	39,160	0.3	13,727
9. 地 方 特 例 交 付 金	10,000	10,883	0.1	10,104	0.1	779
10. 地 方 交 付 税	3,414,000	3,359,141	22.1	3,309,054	23.1	50,087
11. 交通安全対策特別交付金	7,000	4,743	0.1	5,003	0.0	△260
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	117,439	117,153	0.8	109,254	0.8	7,899
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	185,333	179,175	1.2	183,412	1.3	△4,237
14. 国 庫 支 出 金	2,384,330	1,731,682	11.4	1,357,301	9.4	374,381
15. 県 支 出 金	1,067,682	988,311	6.5	1,071,629	7.5	△83,318
16. 財 産 収 入	89,181	100,567	0.7	98,119	0.7	2,448
17. 寄 附 金	44,470	44,834	0.3	15,734	0.1	29,100
18. 繰 入 金	326,676	324,618	2.1	301,768	2.1	22,850
19. 繰 越 金	442,939	442,940	2.9	486,205	3.4	△43,265
20. 諸 収 入	823,151	828,048	5.4	765,370	5.3	62,678
21. 市 債	2,775,100	1,473,500	9.7	1,136,000	7.9	337,500
合 計	17,119,149	15,193,879	100.0	14,349,047	100.0	844,832

表4より、収入済額は予算額17,119,412千円に対し収入済額15,193,879千円、収入率は88.8%となった。前年比で増加した主なものは国庫支出金、市債、減少した主なものは県支出金、繰越金である。

以下各款別にその決算状況を見ることとする。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較
平成25年度(A)	4,096,606	4,501,684	4,164,863	30,928	305,894	68,257
平成26年度(B)	4,210,740	4,600,470	4,273,217	30,744	296,509	62,477
平成27年度(C)	4,169,011	4,561,916	4,254,016	54,301	253,599	85,005
平成28年度(D)	4,449,864	4,922,104	4,675,299	38,954	207,851	225,435
平成29年度(E)	4,561,848	4,893,034	4,710,856	14,362	167,815	149,008
比較増減(F)	111,984	△29,070	35,557	△24,592	△40,036	△76,427
対前年度増減(F)/(D)	2.5	△0.6	0.8	△63.1	△19.3	△33.9

歳入全体に占める市税の割合は31.0%となり、前年度より1.6ポイント低くなった。収納率は96.3%となり、前年度より1.3ポイント高くなった。今後とも、収納率の向上に努められたい。

不納欠損額は、決算額14,362千円、前年度より24,592千円(63.1%減)と大きく減少している。これは、地方税法第18条の規定に基づく消滅時効に掛からないよう、少額の財産も早期に差し押さえ、時効中断に努めた結果である。不納欠損処分については、法的にやむを得ない措置だが、実行にあたっては今後とも慎重な対応が望まれる。

前年度と比較した税目別の収入状況は表5のとおりである。

表5 税目別決算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成29年度		対前年 増減額	対前年 増加率
					金額	構成比		
市 民 税	1,644,447	1,637,159	1,674,011	1,703,312	1,733,483	36.8	30,171	1.8
個 人	1,388,525	1,389,075	1,395,399	1,414,291	1,431,034	30.4	16,743	1.2
法 人	255,922	248,084	278,612	289,021	302,449	6.4	13,428	4.6
固定資産税	2,238,168	2,357,561	2,301,751	2,682,452	2,697,362	57.3	14,910	0.6
純固定資産税	2,226,680	2,346,573	2,291,241	2,672,403	2,687,821	57.1	15,418	0.6
交付金及び納付金	11,488	10,988	10,510	10,049	9,541	0.2	△508	△5.1
軽自動車税	74,472	75,632	77,144	89,940	93,293	2.0	3,353	3.7
市たばこ税	206,875	201,895	199,832	198,296	185,603	3.9	△12,693	△6.4
鉦 産 税	131	150	113	92	85	0.0	△7	△7.6
入 湯 税	770	820	1,165	1,207	1,030	0.0	△177	△14.7
合 計	4,164,863	4,273,217	4,254,016	4,675,299	4,710,856	100.0	35,557	0.8

市税の税目で94.1%を占める市民税、固定資産税の状況は次のとおりである。

(ア) 市民税

調定額1,786,708千円に対し決算額1,733,483千円、前年度より30,171千円（1.8%）の増となった。そのうち個人市民税は、所得額の増加などにより16,743千円（1.2%）の増、法人市民税は景気回復の影響等により、13,428千円（4.7%）の増となった。

(イ) 固定資産税

調定額2,822,483千円に対し決算額2,697,362千円、前年度より14,910千円（0.6%）の増となった。これは、アウトレットモールの店舗、あいの風とやま鉄道、北陸新幹線関連の償却資産の減価償却が進んだが、収入率が向上したことにより微増となったことによるものである。

第2款 地方譲与税

決算額は183,125千円で、前年度に比べ413千円（0.2%）の減であり、税目別内容は地方揮発油譲与税53,062千円、自動車重量譲与税130,063千円となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は8,448千円で、前年度に比べ3,969千円（88.6%）の増となった。

第4款 配当割交付金

決算額は20,131千円で、前年度に比べ4,145千円（25.9%）の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は20,337千円で、前年度に比べ12,362千円（155.0%）の増となった。

第6款 地方消費税交付金

決算額は559,216千円で、前年度に比べ15,635千円（2.9%）の増となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は33,284千円で、前年度に比べ3,208千円（10.7%）の増となった。

第8款 自動車取得税交付金

決算額は52,887千円で、前年度に比べ13,727千円（35.1%）の増となった。

第9款 地方特例交付金

決算額は10,883千円で、前年度に比べ779千円(7.7%)の増となった。

第10款 地方交付税

決算額は3,359,141千円で、前年度に比べ50,087千円(1.5%)の増となっている。この内訳は、普通交付税が2,653,923千円で、前年度に比べ12,647千円(0.5%)の減、特別交付税が705,218千円で、前年度に比べ62,734千円(9.8%)の増となっている。

普通交付税については、法人の業績好調等に伴い、市税収入が大きく増加したことから、基準財政需要額から基準財政収入額を差引し算定した結果、前年度より減少する結果となった。特別交付税については、除雪費用の増加等により、前年度から増額となった。

地方交付税の推移は表6のとおりである。

表6 地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

区分 年度	普通交付税				特別 交付税	合計	対前年 度比
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付 基準額	交付 決定額			
平成25年度	6,407,447	3,506,217	2,901,230	2,901,230	853,905	3,755,135	101.8
平成26年度	6,457,635	3,641,625	2,816,010	2,816,010	666,978	3,482,988	92.8
平成27年度	6,688,938	3,732,419	2,956,519	2,956,519	668,875	3,625,394	104.1
平成28年度	6,744,346	4,072,228	2,666,570	2,666,570	642,484	3,309,054	91.3
平成29年度	6,742,733	4,083,491	2,653,923	2,653,923	705,218	3,359,141	101.5

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は4,743千円で、前年度に比べて260千円(5.2%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

決算額は117,153千円で、前年度に比べ7,899千円(7.2%)の増となっている。

決算額の内訳は、分担金が1,129千円で、前年度に比べ148千円(11.6%)の減、負担金が116,024千円で前年度に比べ8,047千円(7.5%)の増となっている。

第13款 使用料及び手数料

決算額は179,175千円で、前年度に比べ4,237千円(2.3%)の減となっている。

決算額の内訳は、使用料が108,909千円で、前年度に比べ4,242千円(3.7%)の減、手数料が70,266千円で、前年度とほぼ同額となっている。

第14款 国庫支出金

決算額は1,731,682千円で、前年度に比べ374,381千円（27.6%）の増となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金837,093千円、国庫補助金885,916千円、委託金8,673千円である。国庫負担金の主なものは、児童手当等支給費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金815,482円である。国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金190,280千円をはじめ、地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金133,252千円等である。委託金の主なものは、基礎年金等事務委託金7,620千円である。

第15款 県支出金

決算額は988,311千円で、前年度に比べ83,318千円（7.8%）の減となっている。

決算額の内訳は、県負担金399,011千円、県補助金521,647千円、委託金67,653千円である。県負担金の主なものは、民生費県負担金273,536千円、衛生費県負担金125,475千円である。県補助金の主なものは、民生費県補助金138,564千円、農林水産業費県補助金261,881千円である。委託金の主なものは、総務費委託金が67,103千円である。総務費委託金のうち主なものは、県民税徴収事務委託金52,679千円及び選挙費委託金11,040千円である。

第16款 財産収入

決算額は100,567千円で、前年度に比べ2,448千円（2.5%）の増となっている。

決算額の内訳は、土地建物貸付収入4,303千円、利子及び配当金2,945千円、不動産売払収入1,706千円、物品売払収入91,613千円である。物品売払収入の内訳は、市有牛売払収入91,362千円、不用品売払収入等251千円である。

第17款 寄附金

決算額は44,834千円で、前年度に比べ29,100千円（184.9%）の増となっている。決算額のうち主なものは、ふるさとおやべ応援寄附金36,284千円、文化振興寄附金5,000千円、学校施設等整備寄附金3,000千円である。

第18款 繰入金

決算額は324,618千円で、前年度に比べ22,850千円（7.6%）の増となっている。決算額のうち主なものは、財政調整基金繰入金294,790千円、ふるさとおやべ応援基金繰入金19,599千円である。財政調整基金繰入金は、前年度に比べ28,420千円（10.7%）の増となっている。

第19款 繰越金

決算額は442,940千円で、前年度に比べ43,265千円（8.9%）の減となっている。

決算額の内訳は、前年度実質収支額421,751千円に、繰越明許費繰越額21,189千円を加算したものである。

第20款 諸収入

決算額は828,048千円で、前年度に比べ62,678千円（8.2%）の増となっている。

決算額の主なものは、金融機関への預託金の満期返戻金450,090千円、地域支援事業費交付金100,572千円、スポーツ振興くじ助成金100,000千円、勤労者融資貸付金元利収入21,604千円である。

第21款 市債

決算額は1,473,500千円で、臨時財政対策債の増などにより、前年度に比べ337,500千円（29.7%）の増となっている。

決算額の主なものは、県営土地改良事業債105,900千円、道路整備事業債109,800千円、駅周辺整備事業債121,400千円、保育所施設整備事業債71,100千円、総合会館施設整備事業債315,400千円、臨時財政対策債487,700千円である。

本年度末における市債の状況は表7のとおりである。

表7 年度末における市債の状況

（単位：千円、%）

区 分	年 度	平成 29 年度		平成 29 年度末 現在高(B)	構成比	増減額 (B)-(A)
	平成 28 年度末 現在高(A)	元金償還金	借入金			
議 会 債	9,195	3,043	0	6,152	0.0	△3,043
総 務 債	685,573	88,643	54,500	651,430	4.6	△34,143
民 生 債	159,464	13,556	71,100	217,008	1.5	57,544
衛 生 債	72,664	7,716	4,400	69,348	0.5	△3,316
農 林 水 産 業 債	641,167	99,575	130,800	672,392	4.7	31,225
商 工 ・ 労 働 債	219,552	5,874	0	213,678	1.5	△5,874
土 木 債	3,407,487	330,596	305,400	3,382,291	23.6	△25,196
消 防 債	271,374	24,436	30,200	277,138	1.9	5,764
教 育 債	2,634,755	254,802	388,900	2,768,853	19.3	134,098
災 害 復 旧 債	9,814	2,959	500	7,355	0.1	△2,459
減 税 補 て ん 債	179,116	38,582	0	140,534	1.0	△38,582
臨 時 税 収 補 て ん 債	6,916	6,916	0	0	0.0	△6,916
臨 時 財 政 対 策 債	5,755,063	335,497	487,700	5,907,266	41.3	152,203
計	14,052,140	1,212,195	1,473,500	14,313,445	100.0	261,305

(2) 歳 出

歳出の決算を款別に前年度と比較したものが表8である。

表8 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款	年度 平成29年度 予算現額	平成29年度決算額				平成28年度決算額		対前年決算 増減額 (A) - (B)
		金額(A)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	金額(B)	構成比	
1. 議会費	180,567	178,421	1.2	0	2,146	178,578	1.3	△157
2. 総務費	1,854,993	1,795,848	12.0	9,000	50,145	1,835,724	13.2	△39,876
3. 民生費	3,839,371	3,722,199	24.9	0	117,172	3,469,149	24.9	253,050
4. 衛生費	1,559,191	1,518,324	10.2	0	40,867	1,487,569	10.7	30,755
5. 労働費	22,703	22,301	0.1	0	402	22,148	0.2	153
6. 農林水産業費	1,128,171	1,010,644	6.8	91,806	25,721	972,609	7.0	38,035
7. 商工費	786,970	769,332	5.1	0	17,638	772,727	5.5	△3,395
8. 土木費	4,047,894	2,315,319	15.5	1,722,083	10,492	1,901,411	13.7	413,908
9. 消防費	557,722	552,573	3.7	0	5,149	543,872	3.9	8,701
10. 教育費	1,758,064	1,711,535	11.5	11,275	35,254	1,414,522	10.2	297,013
11. 災害復旧費	60,435	21,287	0.1	37,272	1,876	3,639	0.0	17,648
12. 公債費	1,323,068	1,323,029	8.9	0	39	1,304,160	9.4	18,869
13. 予備費	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0
合 計	17,119,149	14,940,812	100.0	1,871,436	306,901	13,906,108	100.0	1,034,704

本年度の支出済額は、予算現額17,119,149千円に対し14,940,812千円、執行率は87.3%となっており、翌年度繰越額1,871,436千円を差し引き306,901千円の不用額が生じている。

不用額の原因は、主に対象数量の減少、事業認定の変更及び縮小、入札差額によるもの等多岐にわたっていると考えられる。

不用額の内容は、ヒアリングの結果止むを得ない事由によるものであることが認められるが、他の費目への流用後なお残額が発生するものも見られることから、多額の不用額が想定される場合は、速やかに減額補正を行うべきである。

以上のことから、当初予算編成段階のみならず補正・予算執行段階においても、調査・検討を充実するとともに、事業の集約化を図り、適正な予算執行による不用額の縮減を期するための配慮を望みたい。

以下各款毎にその状況について見ることとする。

第1款 議会費

決算額は178,421千円で、前年度に比べ157千円(0.1%)の減となり執行率は98.8%となっている。

決算額の主なものは、議員報酬を含む議会運営費127,311千円、議員調査活動費8,364千円、事務局運営費5,379千円等である。

第2款 総務費

決算額は1,795,848千円で、前年度に比べ39,876千円(2.2%)の減となり執行率は96.8%となっている。

決算額の主なものは、一般管理費632,818千円、情報管理費120,709千円、財産管理費70,576千円、企画費175,113千円、徴税費134,798千円等がある。翌年度に繰り越された事業は、コミュニティ放送事業費9,000千円である。

第3款 民生費

決算額は3,722,199千円で、統合こども園整備による保育所費164,681千円の増等により、前年度に比べ253,050千円(7.3%)の増となり執行率は96.9%となっている。

決算額の主なものは、障害者福祉費690,837千円、老人福祉費309,293千円、介護保険費471,532千円、児童福祉総務費274,969千円、児童措置費453,924千円、保育所費1,144,599千円等である。

第4款 衛生費

決算額は1,518,324千円で、前年度に比べ30,755千円(2.1%)の増となり執行率は97.4%となっている。

決算額の主なものは、保健衛生総務費393,421千円、予防費69,444千円、老人保健対策費522,603千円、上水道整備費142,106千円、清掃総務費158,575千円等である。

第5款 労働費

決算額は22,301千円で、前年度に比べ153千円(0.7%)の増となり執行率は98.2%となっている。

決算額の主なものは、勤労者融資対策費21,600千円等である。

第6款 農林水産業費

決算額は1,010,644千円で、土地改良振興事業費や市営土地改良事業費の増により、前年度に比べ38,035千円（3.9%）の増となり、執行率は89.6%となっている。

決算額の主なものは、農業集落排水事業費129,795千円、農業総務費125,013千円、農業振興費348,397千円、牧野運営費89,035千円、農地費209,277千円等である。

また、翌年度に繰り越された事業として、土地改良振興事業費82,820千円、小矢部型稼げる農業創造事業費6,664千円等がある。

第7款 商工費

決算額は769,332千円で、前年度に比べ3,395千円（0.4%）の減となり執行率は97.8%となっている。

決算額の内訳は、商工振興費551,608千円、企業立地推進費74,400千円、観光費107,921千円等である。

第8款 土木費

決算額は2,315,319千円で、逡次繰越及び本年度分の石動駅周辺整備事業費327,777千円などの増により、前年度に比べ413,908千円（21.8%）の増となり執行率は57.2%となっている。執行率が低い理由は、石動駅周辺整備事業費を翌年度に逡次繰越したことが主な要因である。

決算額の主なものは、道路維持費372,016千円、道路新設改良費226,685千円、都市計画総務費559,668千円、下水道費754,254千円、住宅管理費85,099千円等である。

翌年度へ繰り越された事業は、石動駅周辺整備事業費1,658,761千円、市道新設改良事業費39,776千円等である。

第9款 消防費

決算額は552,573千円で、消防ポンプ自動車購入費14,688千円等の増により、前年度に比べ8,701千円（1.6%）の増となり執行率は99.1%となっている。

決算額の内訳は、消防施設費52,518千円、常備消防費455,396千円、非常備消防費44,659千円である。

第10款 教育費

決算額は1,711,535千円で、前年度に比べ297,013千円（21.0%）の増となり執行率は97.4%となっている。

決算額の主なものは、小学校学校管理費151,053千円、中学校学校管理費85,552千円、文化施設費238,515千円、体育施設費159,159千円、社会教育施設費448,457千円等である。

翌年度へ繰り越された事業は、社会教育施設整理統合事業費8,776千円、新図書館整備事業費2,500千円である。

第11款 災害復旧費

決算額は21,287千円で、前年度に比べ17,648千円（485.0%）の増となり執行率は35.2%となっている。

決算額の主なものは、農林水産施設災害復旧費15,089千円である。

翌年度へ繰り越された事業は、現年農地農業用施設災害復旧事業費34,140千円、現年補助土木施設災害復旧事業費3,132千円等がある。

第12款 公債費

決算額は1,323,029千円で、前年度に比べ18,869千円（1.4%）の増となり執行率は100%となっている。

決算額の内訳は、元金1,212,195千円、利子110,834千円である。

3. 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 収支の状況

平成29年度の決算状況は、予算現額148,785千円に対する決算額が、
 歳入8,146千円（予算額に対する収入率5.5%）
 歳出7,964千円（ ” 執行率5.4%）、
 歳入歳出差引額182千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入決算額の内訳は、前年度決算剰余金の繰越金345千円、預金利子収入123千円、
 土地開発基金借入金7,678千円である。

ウ 歳出の内容

歳出決算額の内訳は、繰出金285千円、土地取得事業費に係る役務費1,513千円及
 び委託料6,166千円である。土地取得事業費のうち、公有財産購入費127,050千円、
 補償、補填及び賠償金13,500千円は、不用額となっている。これは、この特別会計
 の性質上、事業の進捗に併せて随時必要となる先行用地の取得に備えて、常に財源
 を確保していたことによるものである。

エ 事業の内容

土地の取得状況は表9のとおりである。

表9 取得状況

(単位：円)

区 分	土地取得費（付帯工事含む）		平成29年度 行政目的へ売却	平成29年度末 管理用地
	平成28年度以前	平成29年度		
小矢部伏木港線用地	3,120,000	0	0	3,120,000
新ゴミ焼却場建設用地	110,978,249	0	0	110,978,249
南部丘陵用地及び取得に伴う測量費	102,704,651	0	0	102,704,651
駅南保留地	85,464,176	0	0	85,464,176
統合こども園用地	5,281,200	1,313,000	0	6,594,200
(仮称)石動コミュニ ティプラザ用地	0	6,365,520	0	6,365,520
国鉄清算事業団用地	354,999,828	0	0	354,999,828
計	662,548,104	7,678,520	0	670,226,624

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

平成29年度の決算状況は、予算現額3,460,545千円に対する決算額が、
 歳入 3,401,673千円（予算額に対する収入率 98.3%）
 歳出 3,258,599千円（ ” 執行率 94.2%）、
 歳入歳出差引額 143,074千円は翌年度へ繰り越す決算となった。

イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額3,460,545千円に対し、調定額3,503,172千円、収入済額
 3,401,673千円であり、調定額に対する収入割合は97.1%となった。
 款別歳入決算の内容は表10のとおりである。

表 10 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	615,035	690,494	588,995	4,029	97,470	85.3
使用料及び手数料	200	170	170	0	0	100.0
国庫支出金	665,352	605,253	605,253	0	0	100.0
療養給付費交付金	113,142	85,485	85,485	0	0	100.0
前期高齢者交付金	832,112	956,008	956,008	0	0	100.0
県支出金	161,923	153,397	153,397	0	0	100.0
共同事業交付金	667,189	617,048	617,048	0	0	100.0
財産収入	289	129	129	0	0	100.0
繰入金	266,055	260,899	260,899	0	0	100.0
繰越金	129,445	129,444	129,444	0	0	100.0
諸収入	9,803	4,845	4,845	0	0	100.0
計	3,460,545	3,503,172	3,401,673	4,029	97,470	97.1

国民健康保険税は、決算額588,995千円、歳入総額に占める割合は17.3%、前年度より35,211千円（5.6%）の減となっている。

国庫支出金は、決算額605,253千円、歳入総額に占める割合は17.8%、前年度より143,747千円（31.1%）の増となっている。これは、一般被保険者の医療費が前年を上回ったことにより、療養給付費国庫負担金や普通調整交付金等の国庫支出金の交付額が増加したためである。

療養給付費交付金は、決算額85,485千円、退職被保険者が減少していることにより、前年度より26,116千円（23.4%）の減となっている。

前期高齢者交付金は、決算額956,008千円、前年度より152,857千円（13.8%）の減となっている。

繰越金は、決算額129,444千円、前年度より28,725千円（18.2%）の減となっている。これは、前年度決算剰余金であり、医療費が前年を上回ったことによるものである。

ウ 国民健康保険税の内容

国民健康保険税の収納状況は、表11のとおりである。

表 11 国民健康保険税の収納状況

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
29年度	現年課税分	595,885	589,274	571,981	19	17,274	97.1
	滞納繰越分	19,150	101,220	17,014	4,010	80,196	16.8
	計	615,035	690,494	588,995	4,029	97,470	85.3
28年度	現年課税分	631,784	620,704	603,778	0	16,926	97.3
	滞納繰越分	21,060	115,718	20,428	5,572	89,718	17.7
	計	652,844	736,422	624,206	5,572	106,644	84.8

国民健康保険税の収納率は、前年度より0.5ポイント改善し85.3%となった。しかし、収入未済額97,470千円が調定額に占める割合は14.1%であり、前年度の14.5%から改善しているが依然高水準であることから、収納率の向上について一層の努力が必要である。

不納欠損額は、決算額4,029千円、前年度より1,543千円減少したが、今後も収納率の向上とともに有効な対策を講じる必要がある。

エ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は、表12のとおりである。

表12 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率	参考:28 支出済額
総務費	29,209	24,239	4,970	83.0	14,187
保険給付費	2,069,694	1,973,153	96,541	95.3	1,942,832
後期高齢者支援金等	350,369	348,415	1,954	99.4	352,784
前期高齢者支援金等	1,270	1,268	2	99.8	256
老人保健拠出金	19	8	11	42.1	12
介護納付金	154,845	108,782	46,063	70.3	112,567
共同事業拠出金	667,189	628,393	38,796	94.2	649,435
保健事業費	54,520	42,777	11,743	78.5	43,098
基金積立金	109,728	109,728	0	100.0	132,585
公債費	10	0	10	0.0	0
諸支出金	23,692	21,836	1,856	92.2	25,532
計	3,460,545	3,258,599	201,946	94.2	3,273,288

保険給付費は、決算額1,973,153千円、前年度より30,321千円(1.6%)の増となっている。これは、加入者がやや減少しているものの、一人当たり医療費が増加しているためである。

後期高齢者支援金等は、決算額348,415千円、前年度より4,369千円(1.2%)の減となっている。

介護納付金は、決算額108,782千円、介護納付金対象者の減により、前年度より3,785千円(3.4%)の減となっている。

共同事業拠出金は、決算額628,393千円、前年度より21,042千円(3.2%)の減となっている。

オ まとめ

国民健康保険税は、収納率が前年度より改善したが収入額は前年度より35,211千円(5.6%)減少し、一方保険給付費が30,321千円(1.6%)増加したことから、今後の事業運営に影響を与える恐れがある。そのため、国民健康保険税収納率の更なる向上に努めるなど、国民健康保険事業の健全な運営を図られるように望む。また、不用額は、201,946千円となり、依然その金額が多額であることから、予算編成・執行段階での調査・検討の充実に努められたい。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

平成 29 年度の決算状況は、予算現額 881,640 千円に対する決算額が、
歳入 868,527 千円（予算現額に対する収入率 98.5%）
歳出 867,669 千円（ ” ” 執行率 98.4%）、
歳入歳出差引額 858 千円は翌年度に繰り越す決算となった。

イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額881,640千円に対し調定額869,133千円、収入済額868,527千円、調定額に対する収入割合は99.9%となった。

歳入の主なものは、繰入金 522,603 千円、後期高齢者医療保険料 316,310 千円である。繰入金の歳入総額に占める割合は 60.2%、後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は 36.4%である。

款別歳入決算の内容は表 13 のとおりである。

表 13 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	318,812	316,916	316,310	0	606	99.8
使用料及び手数料	30	16	16	0	0	100.0
繰入金	532,926	522,603	522,603	0	0	100.0
諸収入	28,532	28,259	28,259	0	0	100.0
繰越金	1,340	1,339	1,339	0	0	100.0
計	881,640	869,133	868,527	0	606	99.9

ウ 歳出の内容

歳出決算額は、予算現額 881,640 千円に対し支出済額 867,669 千円、前年度より 55,042 千円（6.8%）の増となった。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 838,524 千円であり、歳出総額の 96.6%を占めている。後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度より 53,252 千円（6.8%）の増となった。これは、後期高齢者医療制度の見直しにより、保険料の軽減率が縮小したことが主な要因である。

款別歳出決算の内容は表 14 のとおりである。

表 14 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	1,813	1,785	28	98.5
後期高齢者医療広域連合納付金	849,417	838,524	10,893	98.7
保健事業費	29,060	26,762	2,298	92.1
諸支出金	1,350	598	752	44.2
計	881,640	867,669	13,971	98.4

エ まとめ

後期高齢者医療制度は、毎年後期高齢者が増加しているため、健全な運営に努めるとともに、後期高齢者医療保険料の未納金解消・発生防止に向け、収納対策を充実させる必要がある。

(4) 下水道事業特別会計

ア 収支の状況

平成 29 年度の決算状況は、予算現額 2,434,902 千円に対する決算額が、

歳入 2,408,034 千円（予算現額に対する収入率 98.9%）

歳出 2,408,034 千円（ ” 執行率 98.9%）

である。

イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額 2,434,902 千円に対し調定額 2,430,765 千円、収入済額 2,408,034 千円であり、調定額に対する収入割合は 99.1%となっている。

款別歳入決算の内容は表 15 のとおりである。

表 15 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	51,536	79,912	59,631	0	20,281	74.6
使用料及び手数料	295,473	297,947	295,497	122	2,328	99.2
国庫支出金	453,649	453,649	453,649	0	0	100.0
県支出金	3,310	3,250	3,250	0	0	100.0
財産収入	93	54	54	0	0	100.0
繰入金	774,170	766,411	766,411	0	0	100.0
諸収入	4,184	4,955	4,955	0	0	100.0
市債	851,900	824,000	824,000	0	0	100.0
繰越金	587	587	587	0	0	100.0
計	2,434,902	2,430,765	2,408,034	122	22,609	99.1

ウ 歳出の内容

歳出決算額は、予算現額 2,434,902 千円に対し 2,408,034 千円、執行率は 98.9%

(前年度 97.4%) となっており、内訳は表 16 のとおりである。

表 16 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道費	1,280,638	1,254,357	0	26,281	97.9
公債費	1,153,764	1,153,677	0	87	100.0
予備費	500	0	0	500	0.0
計	2,434,902	2,408,034	0	26,868	98.9

歳出決算額の主なものは、下水道費の下水道総務費 44,747 千円、維持管理費 163,330 千円、公共下水道費 987,063 千円である。公債費決算額は、元金 940,334 千円、利子 213,343 千円である。

エ まとめ

歳入の収入未済額については、分担金及び負担金において 20,281 千円、使用料及び手数料において 2,328 千円の未済額が計上されており、収納率の改善が必要である。

不明水対策については、各家庭や事業所から料金を徴収している汚水量は平成 29 年度の実績で 4,675.2 m³/日であり、富山県下水道公社から維持管理料として請求のあった汚水処理量は 5,955.1 m³/日であった。差引 1,279.9 m³/日 (21.5%) が不明水となっており、24,293 千円の無駄な処理費用を支出していることとなるため、継続的な不明水調査を実施した上で、早急に地下水や雨水などの流入を防止する修繕工事を行う必要がある。

また、下水道整備については、平成 38 年度の概成を目指し、平成 28 年度に小矢部市下水道基本計画の見直しを行ったが、平成 29 年度からの 10 年間で総額 90 億円の費用を見込んでいる。このことから、なお一層の効率的かつ健全な事業経営に努められたい。

(参考)

○下水道における不明水率の推移(日)

項目 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
汚水量 (m ³ /日)	5,131.4	5,364.3	5,631.0	5,710.4	5,955.1
不明水水量 (m ³ /日)	990.1	1,098.5	1,164.1	1,119.4	1,279.9
不明水率 (%)	19.3	20.5	20.7	19.6	21.5

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、田川地区、藪波北部地区、北蟹谷地区において供用されている。

ア 収支の状況

平成 29 年度の決算状況は、予算現額 175,900 千円に対する決算額が、

歳入 173,067 千円（予算現額に対する収入率 98.4%）

歳出 173,067 千円（ ” ” 執行率 98.4%）

である。

イ 歳入の内容

款別歳入決算の内容は表 17 のとおりである。

表 17 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	39,029	38,644	38,472	7	165	99.6
繰入金	131,771	129,795	129,795	0	0	100.0
市債	5,100	4,800	4,800	0	0	100.0
財産収入	0	0	0	0	0	100.0
計	175,900	173,239	173,067	7	165	99.9

ウ 歳出の内容

款別歳出決算の内容は表 18 のとおりである。

表 18 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水事業費	53,045	50,213	0	2,832	94.7
公債費	122,855	122,854	0	0	100.0
計	175,900	173,067	0	2,832	98.4

歳出の決算額は、農業集落排水事業費では、維持管理費 50,213 千円である。また、公債費では元金 98,746 千円、利子 24,108 千円である。

エ まとめ

使用料及び手数料の収入未済額及び不納欠損額は、前年度から増加したことから、解消に向けた対策を講じる必要がある。

(6) 東部産業団地事業特別会計

平成 25 年度から小矢部市土地開発公社により、東部産業団地造成事業を開始し、東部産業団地の用に供する土地の買戻しを行っている。

ア 収支の状況

平成 29 年度の決算状況は、予算現額 126,200 千円に対する決算額が、

歳入 126,200 千円 (予算現額に対する収入率 100.0%)

歳出 126,200 千円 (" 執行率 100.0%)

である。

イ 歳入の内容

款別歳入決算の内容は表 19 のとおりである。

表 19 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
土地貸付収入	77,531	77,531	77,531	0	0	100.0
借入金	48,669	48,669	48,669	0	0	100.0
計	126,200	126,200	126,200	0	0	100.0

ウ 歳出の内容

款別歳出決算の内容は表 20 のとおりである。

表 20 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
東部産業団地費	126,200	126,200	0	0	100.0
計	126,200	126,200	0	0	100.0

エ まとめ

平成 25 年 8 月 23 日に締結した公共用地先行取得等業務委託契約に基づき、計画どおり事業を執行しているものと判断する。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産（土地及び建物）

ア 行政財産

土地の増加の主なものは、石動駅南土地区画整理事業での駅南区画内緑地の造成による面積の増である。

建物の増加の主なものは、稲葉山カフェレストラン新設、小矢部市サイクリングターミナルリノベーション工事による面積の増である。

イ 普通財産

土地の増加は、東部産業団地用地の一部を、小矢部市土地開発公社から買い戻したことによるものである。

表 21 土 地 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1,983,476.68	343.77	1,983,820.45
普 通 財 産	169,629.25	5,683.70	175,312.95
合 計	2,153,105.93	6,027.47	2,159,133.4

表 22 建 物 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	4,968.24	0	4,968.24
	非木造	156,914.59	189.57	157,104.16
	計	161,882.83	189.57	162,072.40
普通財産	木 造	93.60	0	93.60
	非木造	1,440.53	0	1,440.53
	計	1,534.13	0	1,534.13
合 計	163,416.96	189.57	163,606.53	

(2) 山林、物権、有価証券、出資による権利、防災備蓄品

山林、物権、有価証券、出資による権利等については、表 23、表 24、表 25、表 26、表 27 のとおりである。

表 23 山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有 林	50,100.54	0	50,100.54
分 収 造 林	35,616.00	0	35,616.00
その他の権限によるもの	0	0	0
合 計	85,716.54	0	85,716.54

表 24 物 権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	14,222.44	0	14,222.44
鉱 業 権	4,550,300.00	△3,460,600.00	1,089,700.00

表 25 有 価 証 券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	35,679,000	0	35,679,000

表 26 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	506,299,252	19,572,624	525,871,876
出 損 金	471,701,465	22,000,000	493,701,465
合 計	978,000,717	41,572,624	1,019,573,341

表 27 防災備蓄品

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
水・食糧品	15,447,898	440,880	15,888,778
消耗品	18,939,270	1,136,376	20,075,646
資機材	9,339,140	2,282,300	11,621,440
合 計	43,726,308	3,859,556	47,585,864

(注) 防災備蓄品の決算年度末現在高は、実地棚卸数量に基づき算定している。

(3) 物品、債権、基金

物品については、予算執行事務と連携を図った管理が行われるべきであり、引き続き、適正な管理が行われるよう求める。

債権、基金については、表 28、表 29 のとおりである。基金は、適正に管理されているものの、利子のみの積み立てに留まり有効に活用されていないものもあるため、今後事務事業の見直しに伴い有効活用に努められたい。

表 28 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
コミュニティづくり 推進事業資金貸付金	7,257,407	△1,197,529	6,059,878
奨学資金貸付金	33,264,000	1,056,000	34,320,000
地域総合整備 資金貸付金	100,000,000	△4,826,000	95,174,000
合 計	140,521,407	△4,967,529	135,553,878

表 29 基金現在高

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
庁舎整備基金	31,434,880	26,020	31,460,900
財政調整基金	858,451,908	△54,303,000	804,148,908
減債基金	45,440,497	37,613	45,478,110
文化振興基金	14,224,568	△988,226	13,236,342
国際交流基金	15,284,198	△2,501,077	12,783,121
クロスランドおやべ財政調整基金	709,358	587	709,945
農村環境創造基金	8,568,298	7,092	8,575,390
農業振興事業基金	6,353,342	△44,934	6,308,408
地域福祉基金	256,938,000	0	256,938,000
社会福祉事業基金	35,681,574	0	35,681,574
高齢化社会対策事業基金	9,756,408	0	9,756,408
小中学校基金	4,630,886	3,833	4,634,719
ふるさと奨学基金	2,999,685	△240,000	2,759,685
母子奨学基金	2,164,396	1,791	2,166,187
大谷賞基金	218,757	0	218,757
精励表彰基金	759,255	△157,698	601,557
青少年海事海洋体験学習基金	1,035,298	856	1,036,154
青少年海外親善交流基金	1,444,400	0	1,444,400
スポーツ振興基金	20,000,000	0	20,000,000
体育団体育成事業基金	3,463,172	2,867	3,466,039
国民健康保険事業財政調整基金	155,720,195	△18,272,000	137,448,195
下水道事業財政調整基金	65,614,447	2,993,000	68,607,447
農業集落排水事業財政調整基金	23,017	0	23,017
ふるさとおやべ応援基金	19,599,183	17,141,876	36,741,059
児童図書整備基金	2,277,118	△998,115	1,279,003
土地開発基金	455,700,000	285,000	455,985,000
物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	2,021,492,840	△57,004,515	1,964,488,325

5. 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的に沿って運用され、その執行は適正であると認められた。

(1) 土地開発基金

年度内の増減は表30のとおりである。

表30

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	307,548,276	7,678,520	315,226,796
現 金 ・ 預 金	148,151,724	△7,393,520	140,758,204
合 計	455,700,000	285,000	455,985,000

(2) 物品調達基金

基金の原資は3,000千円で、回転数は5.32回転となり、運用益金は前年度より38千円増の592千円となっている。

物品調達基金の貸借対照表及び損益計算書は表31、表32のとおりである。

表31

平成29年度小矢部市物品調達基金貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
資 産		負 債	
現 金	2,390,205	未 払 金	1,646,828
物 品	814,091	資 本	
未収金	2,034,747	基 金	3,000,000
		当 期 純 益	592,215
合 計	5,239,043	合 計	5,239,043

表32

平成29年度小矢部市物品調達基金損益計算書

(単位：円)

費 用		収 益	
購 入 額	15,963,156	払 出 高	16,555,371
棚卸資産評価損	0		
当 期 純 益	592,215		
合 計	16,555,371	合 計	16,555,371

6. 財政分析

財政健全性の確保は、地方財政の運営にとって、最も基本的な原則である。

地方公共団体の行財政活動における公正の確保と効率性の発揮が保たれているかどうかを判断することが「財政分析」の目的である。財源が伸び悩む中で、今後とも増大を続ける行政需要に対応しなければならないという財政環境にあって、財政運営の公正を確保し、限られた財源を効率的に支出するためには、財政状況を的確に把握し、総合的分析を行うことが重要である。

財政分析は、健全な財政運営を確保するうえで必要不可欠なものであるが、分析を行うにあたっては、普通会計に対する決算統計の数値を用いた。

また、類似団体の数値については、総務省編「類似団体別市町村財政指数表」による。

(1) 財政収支の分析

ア 実質収支比率

(算式) (形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源) ÷ 標準財政規模 × 100

健全財政を維持するためには、実質収支が赤字となることは、避けなければならず、赤字の場合は、明らかに不健全な状況である。

これに対し黒字の場合であっても、黒字幅が大きければ大きいほどよいというものではない。後年度の財源調整に必要な範囲にとどめ、それ以外は、行政水準の向上、地方債の繰上償還等に活用すべきである。

本市及び類似団体の実質収支比率は次の表のとおりである。

本年度は、前年度より悪化したが、引き続き健全な状況で推移している。

実質収支比率

(単位：%)

団体別\年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小 矢 部 市	6.1	4.4	5.2	5.1	2.6
類 似 団 体	5.7	5.9	6.7	6.0	-

イ 実質単年度収支

(算式) 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

実質単年度収支は、単年度収支にこれら当該年度に措置された黒字要素と赤字要素が仮に歳入歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのようなものかを見るものである。

本市の実質単年度収支は次表のとおりである。

実質単年度収支

(単位：千円)

区 分\年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
単 年 度 収 支	97,941	△135,698	79,252	△12,753	△206,731
実質単年度収支	233,379	△161,086	183,443	△22,962	△255,526

本年度は、単年度収支が206,731千円の赤字、実質単年度収支が255,526千円の赤字となっている。これは、前年度の実質収支額が421,751千円と大きかったこと、また財政調整基金取崩し額が積立額より大きかったこと、地方債繰上償還額が小さかったことが主な要因である。

(2) 財政力の分析

ア 財政力指数

(算式) $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年平均値

必要とする一般財源に対して、制度上収入され得る税収入がどれだけあるかという指標によって財政力を判断しようとするものであるが、この指数が高ければ高いほど財政力が強いと考えられる。これが「1」を超える場合には、当該地方公共団体は地方交付税の不交付団体となる。

本市および類似団体の財政力指数は次表のとおりである。

財政力指数

団体別\年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
小 矢 部 市	0.55	0.55	0.56	0.57	0.59
類 似 団 体	0.42	0.41	0.55	0.57	-

分母となる基準財政需要額は横ばい傾向にあり、分子となる基準財政収入額は昨年度の市税収入の増により増加した。前年度の類似団体の財政力指数は0.57であり、類似団体と比較し財政力は同等と考えられる。

イ 経常一般財源等比率

(算式) $\frac{\text{経常一般財源等 (歳入)}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

分母は市町村が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源等の総量を示すものであり、分子は毎年度経常的に収入される一般財源等の実額である。

したがって、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源等に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。

本市及び類似団体の経常一般財源等比率は次表のとおりである。

経常一般財源等比率

(単位：%)

団体別\年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小矢部市	95.0	95.6	99.0	99.2	99.4
類似団体	94.3	95.0	96.2	95.7	-

平成19年度から標準財政規模に臨時財政対策債が含まれる取扱いとなっているため、比率は100を下回っている。

本年度は、法人の業績好調等による市税収入の増により、数値が0.2ポイント改善しており、類似団体と比較し歳入構造は弾力的であるといえる。

(3) 歳入の分析

ア 自主財源と依存財源

収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であって、自主財源とは市が自らの意思決定に基づき収入されるものを指し、依存財源とは国や県の意思決定に基づき収入されるものをいう。

地方行政の自主性を発揮させるためには、自主財源の多い方が好ましいことはいうまでもない。

自主財源、依存財源の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

区分\年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
自主財源	小矢部市	40.6	47.1	43.3	46.3	44.4
	類似団体	31.5	33.7	40.1	42.3	-
依存財源	小矢部市	59.4	52.9	56.7	53.7	55.6
	類似団体	68.5	66.3	59.9	57.7	-

平成19年度に実施された税源移譲により、自主財源の割合が大きくなる傾向にあったが、近年は地方創生関連等の国庫支出金が増加したため、自主財源の割合は低下している。

加えて本年度は、総合会館施設整備事業債等の市債が大きく増加したため、自主財源比率が低下した。

前表から本市の歳入のうち自主財源の占める割合は44.4%で、前年度より1.9ポイント低下した。

イ 一般財源等と特定財源

用途を基準とした分類であって、一般財源等とはその用途に特定の制限や条件の付されていない収入であり、特定財源とはその性質により充当される経費が特定されている収入をいう。

原則として、一般財源等ができるだけ多く確保されることが望ましいが、歳入構成の問題としては、単に多い少ないということで、その良否を即断すべきではなく、現在の地方財政制度並びにその運用の実際において、財源を国庫等に依存することを前提とした行政の分野がある限り、その用途が特定された収入があるのが通常のものであって、地方公共団体の行う施策の内容と性質との関連において判断すべきである。

一般財源等、特定財源の収入に占める割合を比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一般財源 等	小矢部市	64.3	68.5	68.7	70.7	67.4
	類似団体	66.2	63.7	67.2	-	-
特定財源	小矢部市	35.7	31.5	31.3	29.3	32.6
	類似団体	33.8	36.3	32.8	-	-

前表から、本市の一般財源等の歳入総額に占める割合は67.4%で、前年度より3.3ポイント低くなっている。

ウ 経常的収入と臨時的収入

収入の継続性と安定性を基準とした分類であって、経常的収入は文字どおり毎年度連続的に確保される見込みがある収入であり、臨時的収入は毎年度不規則に収入される財源である。

このように区分するのは、財政運営の健全性を判定するためには、経常的経費は、経常財源の範囲内であるべきであるとの考え方から、その相対的関連を明細に把握することができるということにある。経常財源は、経常的経費に充当してなお余剰があり、この余剰と臨時的財源によって、臨時的経費を賄うということが財政運営の健全性を維持するうえで重要な原則である。収入総額中に占める経常財源の割合が高ければ高いほど、また経常的経費が相対的に低ければ低いほど臨時的支出に充当し得る財源が多くあることになる。

経常的収入、臨時的収入の歳入総額に占める割合は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常的 収 入	小矢部市	59.6	66.5	68.5	72.5	69.4
	類似団体	64.7	62.6	67.7	-	-
臨時的 収 入	小矢部市	40.4	33.5	31.5	27.5	30.6
	類似団体	35.3	37.4	32.3	-	-

経常的収入の割合は、69.4%であり、県支出金の減少等により前年度より3.1ポイント低くなっている。

(4) 歳出の分析

ア 経常的経費と臨時的経費

この区分は、歳入分析における経常的収入、臨時的収入と対比させて様々な分析を行うためのものである。経費を経常と臨時に区分する意義は、経常的な支出は、経常的な収入をもって充てるという経費充当の原則に由来している。経常的経費とは毎年度継続的に支出させる性質を有する経費をいい、臨時的経費とは突発的ないし一時的な行政需要に対する経費又は支出の形態に規則性のない経費をいう。

経常的経費と臨時的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常的 経 費	小矢部市	58.6	65.2	64.5	67.7	65.4
	類似団体	65.6	63.8	68.1	-	-
臨時的 経 費	小矢部市	41.4	34.8	35.5	32.3	34.6
	類似団体	34.4	36.2	31.9	-	-

経常的経費の割合は、下水道事業特別会計繰出金等の減少により、前年度より2.3ポイント低くなっている。

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、その経費の支出が義務づけられている経費で、一般には人件費、扶助費、公債費を指し、いずれも任意に節減できない経費である。

したがって、これらの経費の比率が大きい団体及び増加の著しい団体は財政の硬直化が進んでいると言える。

任意的経費とは、任意に支出できる経費で、義務的経費以外の経費である。

義務的経費と任意的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
義務的 経 費	小矢部市	31.8	35.1	35.5	37.3	35.7
	類似団体	41.7	40.7	40.6	41.8	-
任意的 経 費	小矢部市	68.2	64.9	64.5	62.7	64.3
	類似団体	58.3	59.3	59.4	58.2	-

義務的経費の割合は、前年度より1.6ポイント低くなっている。これは、投資的経費の増加により、任意的経費の割合が増加したためである。

義務的経費の状況

(ア) 人件費

人件費は、経常的経費であり、かつ、義務的な経費である。人件費が、財政構造上におよぼす影響を把握するために、人件費の歳出に占める割合及び経常収支比率に占める割合を示せば、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳 出 構 成 比	小矢部市	12.0	13.8	13.3	13.7	13.2
	類似団体	15.0	14.4	16.1	16.1	-
経常収支比率	小矢部市	19.4	18.6	17.2	17.4	17.6
	類似団体	23.6	23.8	23.5	21.9	-

人件費の歳出構成比は、前年度より0.5ポイント低くなっており、経常収支比率は0.2ポイント高くなっている。

(イ) 扶助費

扶助費について概要を示すと次表のとおりである。

〈参考〉平成30年3月31日人口 (30,328人)

(単位：円、%)

区 分\年 度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人 口 1 人 当 た り 扶 助 費	小矢部市	54,200	57,172	60,629	64,394	67,262
	類似団体	79,791	85,845	74,416	77,967	-
歳 出 構 成 比	小矢部市	11.0	12.7	13.1	14.2	13.6
	類似団体	14.4	14.7	15.0	16.4	-
経常収支比率	小矢部市	6.8	6.6	7.2	7.8	8.2
	類似団体	7.8	8.0	8.1	8.6	-

人口1人当たり扶助費は、前年度より2,868円高くなっている。これは、主に障害者自立支援給付費等の増加によるものである。扶助費の対経常収支比率は、前年度より0.4ポイント高くなり、依然として扶助費の財政負担が増えている。

(ウ) 公債費

人件費、扶助費と異なり過去の債務の支払いに要する経費である。地方債の発行に当たっては、長期的な見地から歳出規模に占める公債費負担の動向に常に配慮する必要がある。公債費の財政負担の状況を表すものとして、通常公債費比率が用いられる。

公債費比率

$$(算式) \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源－災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費について、その概要を分析すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分\年 度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人口 1 人 当 たり 公 債 費	小矢部市	43,461	38,594	42,413	42,551	43,624
	類似団体	68,320	62,439	55,111	52,628	-
公 債 費 比 率	小矢部市	8.1	7.1	7.1	7.2	7.0
経常収支比率	小矢部市	13.7	13.7	13.8	14.3	14.7
	類似団体	19.8	19.7	17.3	17.4	-
地方債現在高 1 人 当 たり 額	小矢部市	428,027	447,479	454,425	458,486	471,955
	類似団体	573,225	581,748	514,449	501,695	-

人口1人当たり公債費は、前年度より1,073円増加し、公債費比率は前年度より0.2ポイント改善している。

公債費の経常収支比率は、0.4ポイント高くなっている。

地方債現在高1人当たり額は、大規模事業の実施に伴う借入れの増加により、前年度より13,469円増加している。

(5) 財政構造の分析

経常収支比率

$$\text{(算式)} \quad \frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

財政構造の弾力性を測定するための指標である。この率が低ければ低いほど、経常収支の余剰が多いことになり、臨時的支出に充当できる余剰分が豊富にある状態を示していることになる。経常収支の余剰の範囲が財政構造の弾力性そのものである。

従来、経験的には、都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、90%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本市及び類似団体の経常収支比率は次表のとおりである。

経常収支比率

(単位：%)

団体別\年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
小 矢 部 市	85.4	85.6	83.0	85.6	87.3
類 似 団 体	88.7	90.1	88.3	90.9	-

経常収支比率は、公債費等が増加したことにより、前年度より1.7ポイント増加した。経常収支比率の改善に向け、引き続き予算編成時における経常的経費の抑制、行政評価に基づく既存事務事業の見直し等の取組みの強化が必要である。

平成 29 年度小矢部市水道事業会計決算審査意見書

審査の期間

平成 30 年 6 月 4 日（月）から同年 8 月 27 日（月）まで

審査の方法

この水道事業会計の決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、

1. 計数は、正確であるかどうか
2. 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
3. 事業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかどうか

を見るため、会計諸帳簿、証拠書類の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

さらに、本事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とした考察を試みた。

審査の結果

審査に付された決算諸表は、計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の意見

当年度の業務の状況は、年間総配水量 2,358 千 m^3 （前年度比 1.2%増）、年間有収水量 2,051 千 m^3 （前年度比 0.1%減）、有収率 86.98%（前年度比 1.20 ポイント減）となった。年間総配水量の増加は大雪の影響によるものであり、有収率の低下は例年より洗管作業を多く行ったことによるものである。有収率の低下による無収水量 306,989 m^3 に対する受水費として支払った費用は、17,572 千円であり、この分は収入の計上とならない。有収率の向上及び有収水量の確保に向け対応する必要がある。

有収水量 1 m^3 当りでは、供給単価は大雪による業務利用水量の増により 218 円 41 銭と前年に比べ 79 銭高くなり、給水原価は 236 円 55 銭と前年に比べ 7 円 57 銭高くなった。給水原価の増加は、平成 29 年度から路面復旧費を新たに加え、経営戦略を初めて実施した結果であり、それを除き例年と比較した給水原価は、227 円 96 銭となり、前年に比べ 1 円 2 銭安くなった。その結果、供給単価と給水原価との差は、9 円 55 銭となり、前年度に比べ 1 円 81 銭縮小し、過去最小となった。これは、大雪の影響による供給単価が増加した一方、給水原価は、3 条会計（収益的収支）で減価償却費の増加を適正な委託料や修繕費で補い節約に努めた結果であり、今後も適正な経営を継続していただきたい。

なお、依然として原価割れの状態であり、引き続き費用対効果を考慮した企業経営の推進を望むものである。

当年度の経営成績は、水道事業の経済性の発揮を総合的に判断する経営資本営業利益率が、前年度から悪化している。悪化の要因は、経営資本回転率が 8.39 回から 8.32 回に悪化したことに加え、営業収益が前年度比 0.63%減少し営業費用が前年度比 2.17%増加した結果、営業収益対営業利益率が前年度△7.69%から△10.7%に悪化したことによる。営業費用が増加した主な要因は、路面復旧費が発生したためである。

当年度の財政状況は、流動資産から流動負債を差引した使途が自由な資金「正味運転資本」基準で見ると、正味運転資本が前年度から 66,356 千円増加しており、前年度から良化した。これは、4条会計で不足する固定資産の取得、企業債の償還等に要する資金を、水道料金、企業債等で調達してなお余剰金が発生し、その余剰金が正味運転資本の増加につながったことを表している。この正味運転資本増加の主な要因は、現金預金の増加である。

減債積立金の積立額は、企業債元金の償還が残っていることから、当年度純利益から長期前受金戻入を差引した 36,992 千円は積み立てるべきところ、45,000 千円の積み立てを行う剰余金処分案が作成されており、金額としては妥当であると考え。なお、積立額の算定基準は、明確であり毎年度維持すべきものであるため、会計規程等で規定する必要がある。

このように、当年度は財政状況が良化した一方、経営成績が悪化し、経営成績の悪化要因である営業費用は今後経常的な費用となり、給水収益の減少傾向により今後営業収益の増加は見込めない。そのため、減価償却費等の固定的経費の効率的な管理を行い、営業費用の増加を防止し、財政状況に見合った建設改良等の実施を望むものである。

1. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 676,943 千円に対し決算額 673,168 千円、その収入割合は 99.4% となった。収入内容では、予算額に対し減額となった 3,775 千円は、営業収益の 3,703 千円の減額、営業外収益 2 千円の減額及び特別利益の 70 千円の減額である。

収益的支出は、予算額 610,855 千円に対し決算額 564,767 千円、執行率 92.5% となった。支出内容では、予算額に対し不用額となった 46,088 千円は、営業費用 37,210 千円及び営業外費用 7,043 千円、特別損失 835 千円、予備費 1,000 千円である。

以上の結果、収支差引 108,401 千円を計上している。

収益的収入及び支出の内容は表 1 のとおりである。

表 1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補 正	計			
第 1 款						
上水道事業収益	673,400	3,543	676,943	673,168	△3,775	99.4
第 1 項 営業収益	502,349		502,349	498,646	△3,703	99.3
第 2 項 営業外収益	170,981	3,543	174,524	174,522	△2	99.9
第 3 項 特別利益	70		70	0	△70	-

(支 出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補正	流用	計			
第 1 款							
上水道事業費用	607,520	3,335		610,855	564,767	△46,088	92.5
第 1 項 営業費用	565,162	3,335		568,497	531,287	△37,210	93.5
第 2 項 営業外費用	40,358			40,358	33,315	△7,043	82.5
第 3 項 特別損失	1,000			1,000	165	△835	16.5
第 4 項 予備費	1,000			1,000	0	△1,000	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 192,889 千円に対し決算額 192,889 千円となった。収入内容は、企業債 140,000 千円、出資金 19,573 千円、負担金 23,696 千円、補助金 9,620 千円である。

資本的支出は、予算額 403,700 千円に対し決算額 399,319 千円、執行率は 98.9%となった。支出内容は、建設改良費 263,057 千円、営業設備費 884 千円、企業債償還金 135,378 千円であり、4,381 千円の不用額が生じた。

資本的収入から資本的支出を差引した結果、当年度は 206,430 千円の資金不足となり、当該不足額は消費税資本的収支調整額 16,296 千円、過年度分損益勘定留保資金 50,219 千円及び現年度分損益勘定留保資金 139,915 千円で補填した。

資本的収入及び支出の内容は表 2 のとおりである。

表 2 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補 正	計			
第 1 款 資本的収入	179,500	13,389	192,889	192,889	0	100.0
第 1 項 企業債	140,000		140,000	140,000	0	100.0
第 2 項 出資金	19,573		19,573	19,573	0	100.0
第 3 項 負担金	6,927	16,769	23,696	23,696	0	100.0
第 4 項 補助金	13,000	△3,380	9,620	9,620	0	100.0

(支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補正	地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額	計			
第 1 款 資本的支出	403,700			403,700	399,319	△4,381	98.9
第 1 項 建設改良費	264,772			264,772	263,057	△1,715	99.4
第 2 項 営業設備費	1,749			1,749	884	△865	50.5
第 3 項 企業債償還金	136,179			136,179	135,378	△801	99.4
第 4 項 予備費	1,000			1,000	0	△1,000	—

2. 業務の状況

(1) 普及状況

平成 29 年度末における給水契約数は 7,382 栓で、前年度より 77 栓増となった。これは、前年度比 1.1%の増であり、給水人口は 19,131 人で、前年度比 0.8%の減となった。

水道普及率は 63.08%と前年度に比べ 0.15 ポイントの増となった。

現在、津沢南部地区等での拡張が図られているが、普及状況は全国平均に比べ低い水準にあることから、下水道の整備等に合わせなお一層の普及拡大に努められたい。

(2) 給水状況

年間総配水量は 2,358 千 m^3 （前年度比 1.2%増）となり、年間有収水量は 2,051 千 m^3 （前年度比 0.1%減）となった。配水量の増加は、大雪の影響によるものであるが、使用水量は依然減少を続けており、基本歩調である給水人口の減少は変わらないものと考えられる。また、有収率が 86.98%（前年度比 1.1 ポイント減）となったことにより、無収水量 306,989 m^3 に対する受水費が 17,572 千円発生していることから、有収率の向上及び有収水量の確保に向け対応する必要がある。。営業利益が 49,521 千円の赤字であることを踏まえ、無駄な費用を抑え、漏水対策及び老朽管の更新を進めていただきたい。

水道における有収率の推移(年間)

年度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総配水量	m^3	2,301,817	2,284,810	2,431,268	2,329,511	2,358,429
総有収水量	m^3	2,010,559	2,003,284	2,041,068	2,051,808	2,051,440
有収率	%	87.35	87.68	83.95	88.08	86.98

(3) 建設改良事業

水需要に応じ、一般配水管の布設を行うとともに、安定供給のための老朽管並びに鉛給水管の更新を行った。

第三次拡張事業としては、蓑輪、鴨島、興法寺、下川崎、宇治新、芹川及び長地内で配水管布設工事を実施した。

配水施設整備事業としては、国庫補助を受けて老朽配水管の布設替を中央町・本町地内で行ったほか、桜町・畠中町地内において石綿管更新事業、老朽管更新事業として今石動町二丁目・後谷・野端・末友などで行った。また、下水道事業に伴う布設替工事、水質基準の強化への対応として、鉛給水管の布設替工事等を実施した。

3. 経営成績

(1) 経営分析（消費税抜き）

当年度における水道事業の経営成績は、損益計算書より、総収益 635,590 千円、総費用 543,485 千円、差引き 92,105 千円の純利益を計上している。経営内容は、次項以下の各項において述べることとし、ここでは経営の三要素である「カネ」「モノ」及び「ヒト」について総合的な成果の分析を行った。

ア 利益率（カネ）について

水道事業に投下された資金（資本）が、能率的に運用されているかどうかを判断するため、経営資本営業利益率を算出すると表3のとおりとなる。

表3

比率 \ 年度	算式	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
経営資本営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.69	△0.51	△0.80	△0.65	△0.89
経営資本回転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	8.58	8.36	8.58	8.39	8.32
営業収益対営 業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△8.01	△6.05	△9.20	△7.69	△10.7

(注) 経営資本 = 期首期末平均資産 - 建設仮勘定

経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益対営業利益率

経営資本営業利益率は、経営資本により獲得された営業利益の割合である。経営資本は、資産総額から建設仮勘定等営業収益に結び付かない経営外資本を除いた営業収益を獲得している資本である。当年度の比率は前年度から悪化した。この悪化要因は、さらに経営資本回転率と営業収益対営業利益率に分け分析する。

経営資本回転率は、投下した資本と同額の営業収益を獲得するために必要とする期間である。当年度の比率は、主に営業収益の減少により前年度から悪化した。

営業収益対営業利益率は、営業収益に占める営業利益の割合であり、この式を分解すると $(1 - (\text{営業費用} / \text{営業収益}))$ となることから、この比率の良否は営業費用の増加が営業収益の伸びを上回っていないか否かで判断する。当年度の比率は、主に路面復旧費（営業費用）の増と営業収益の減少により、前年度から悪化した。

イ 施設の利用状況（モノ）

水道事業のモノの分析は、施設の利用状況により行う。施設の利用状況の推移は表4のとおりである。

表 4

比率 \ 年度	算式	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	全国類団 (28年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	49.27	48.91	51.90	49.86	50.50	54.92
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	80.75	80.74	76.41	84.50	69.48	80.95
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	61.01	60.57	67.92	59.01	72.65	67.85

※ 負荷率、最大稼働率と施設利用率の関連は次の算式のとおりである。

$$\text{施設利用率} = \text{負荷率}(\%) \times \text{最大稼働率}(\%)$$

施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は、配水能力に対して一日平均どれだけの施設が利用されているかを示すもので、この比率が高ければ効率が良いことになる。

施設利用率は、さらに負荷率と最大稼働率に分析することができる。負荷率は前年度に比べ15.02ポイント減少した。また、最大稼働率は、一日最大配水量が前年度に比べ1,746m³増加したことに伴い13.64ポイント増加した。

水道事業の場合は、施設利用率の向上が負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいが、それが最大稼働率の上昇によって達成されている場合には施設能力に余裕がなくなり、施設能力の拡張時期が早期化される恐れがある。

今後とも、安定的な給水に注意する必要がある。

ウ 労働生産性（ヒト）について

水道事業のヒトの分析は、職員給与費と労働生産性の分析により行う。職員給与費と労働生産性の関係は次のようになる。

$$\text{平均給与} = \text{労働生産性} \times \text{労働分配率}$$

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

これらの関係を見ると表5のとおりである。

表 5

年度 比率	算 式	平 成 25 年度	平 成 26 年度	平 成 27 年度	平 成 28 年度	平 成 29 年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	8,652	8,979	9,150	8,503	7,778
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	92,339	89,137	91,600	92,939	92,352
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.37	10.07	9.99	9.15	8.42

当年度の平均給与は、前年度より 725 千円下落した。平均給与の下落は、営業収益の減少により、職員一人当たりの売上に相当する労働生産性が減少し、職員給与費の減少により、水道料金に占める人件費に相当する労働分配率が下落したことによる。

さらに、労働生産性を示す指標を算出し、全国類似団体の平均と比較すると表 6 のとおりである。

表 6

年度 区分	平 成 25 年度	平 成 26 年度	平 成 27 年度	平 成 28 年度	平 成 29 年度	全国類団 (28 年度)
職員一人当たり 有収水量 (m ³)	402,112	400,657	408,214	410,362	410,288	347,314
職員一人当たり 営業収益 (千円)	92,339	88,265	90,916	91,943	91,763	62,063
職員一人当たり 給水人口 (人)	3,947	3,914	3,894	3,857	3,826	3,024

ここにおいては、当市の指標は全国類似団体を全て上回っており好ましい状態といえる。

(2) 収 益

ア 給水収益

給水栓数は前年度比 1.1%の増、給水人口は前年度比 0.8%の減であり、給水収益は前年度比 0.3%の増となった。

給水収益と有収水量の推移は表 7 のとおりである。

表 7 推 移

区分 年度	給水収益		有収水量		1 m ³ 当たり 価格
	金額 (千円)	対前年比 (%)	水量 (千 m ³)	対前年比 (%)	
平成 25 年度	442,685	99.1	2,011	98.8	220 円 18 銭
平成 26 年度	432,921	97.8	2,003	99.6	216 円 11 銭
平成 27 年度	443,491	102.4	2,041	101.9	217 円 28 銭
平成 28 年度	446,510	100.7	2,052	100.5	217 円 62 銭
平成 29 年度	448,049	100.3	2,051	99.9	218 円 41 銭

イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、他会計補助金 109,362 千円（対前年度比 124.2%）、長期前受金戻入 55,112 千円（対前年度比 94.6%）である。

(3) 費 用（性質別費用）

総費用から受託工事費等を控除し、性質別に分類すると次のとおりである。

ア 職員給与費 (1) のウにて記述したとおりである。

イ 委託料 業務量の増により、前年度に比べて2,464千円の増となった。

ウ 修繕料 大規模な修繕対応が必要でなかったため、前年度に比べて 3,707 千円の減となった。

エ 動力費 送配水施設に係る電気料であり、前年度より1,193千円の増となった。

オ 受水費 前年と同額である。

カ 減価償却費 定額法により 216,678 千円計上され、前年度より 8,571 千円（4.1%）の増となった。

キ 資産減耗費 2,604千円計上され、前年度より10,500千円（80.1%）の減となった。

ク 支払利息 主に企業債利息であり、前年度より2,101千円（7.2%）の減となった。

ケ 特別損失 過年度損益修正損として料金減免 153 千円を計上している。

4. 財政状態

(1) 比率分析

当年度における水道事業の財政状態は、貸借対照表より、次のとおりである。

当年度末の資産総額は、前年度末より 101,219 千円(1.8%)増加し、5,609,699 千円となっている。

当年度末の負債総額は、前年度末より 10,459 千円(0.3%)減少し、3,294,075 千円となっており、資本総額は 111,678 千円(5.1%)増の 2,315,624 千円となっている。

この財政状態の良否を示す財務比率を算出すると表 8 のとおりである。

表 8

比率	年度	算式	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	全国類団 (28年度)
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	610.96	234.29	206.47	187.67	209.31	384.34
自己資本 構成比 (%)		$\frac{\text{自己資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	64.84	63.27	64.24	64.95	65.43	67.01
固定資産対長期 資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	90.16	93.45	95.03	96.34	95.27	88.59

流動比率は、一年以内に支払う義務のある負債に対し、これに必ずべき一年以内に現金化できる資産が十分あるかどうかの支払能力を表し、水道事業の短期流動性の良否を判断する指標であり、100%以上が必要とされている。当年度は、200%を超えており短期流動性は良くなっているが、全国類似団体に比べ低い水準にある。

自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合で、水道事業の長期健全性の良否を判断する指標である。この比率は、負債が大きいほど小さくなる性質があり、マイナスであれば債務超過となり経営破綻を警戒する必要がある。当年度は、50%を超え全国類似団体と同水準となっており、長期健全性は維持されている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われている状態である。当年度は、100%を下回っているが、全国類似団体に比べ依然高い水準にある。

(2) 実数分析

当年度における水道事業の財務運営の良否を実数による分析で判断するため、当年度において公営企業に対し流入した資金の源泉と流出した資金の用途を示す資金運用表、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本の増減を示す正味運転資本増減明細表を作成すると次のようになる。

表 9

平成29年度資金運用表 (単位 円)

用途		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	238,350,821	企業債	140,000,000
機械及び装置の取得	818,000	長期前受金	35,705,958
建設仮勘定の増加	8,101,384	一般会計出資金	19,572,624
企業債償還金	135,378,282	当年度純利益	92,105,282
引当金の取崩	2,549,000	有形固定資産減価償却費	216,678,337
長期前受金戻入	55,112,370	固定資産除却費	2,604,357
正味運転資本の増加	66,356,701		
合計	506,666,558	合計	506,666,558

表 10

平成29年度正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増加		減少	
現金預金の増加	80,698,814	未収金の減少	7,551,487
今年度現金預金	(467,906,504)	今年度未収金	(13,920,233)
前年度現金預金	(387,207,690)	前年度未収金	(21,471,720)
差引	(80,698,814)	差引	(△ 7,551,487)
リース債務の減少	296,400	引当金の増加	2,533,000
貸倒引当金の減少	83,828	その他流動負債の増加	4,637,854
今年度貸倒引当金	(△ 151,287)		
前年度貸倒引当金	(△ 235,115)		
差引	(83,828)		
		正味運転資本の増加	66,356,701
合計	81,079,042	合計	81,079,042

資金運用表から、資金の使途欄のうち長期前受金戻入を除いた支出に充てるため、資金の源泉欄の企業債、長期前受金、一般会計出資金の他、水道料金として「当年度純利益－長期前受金戻入」36,992,912円、有形固定資産減価償却費216,678,337円、固定資産除却費2,604,357円が調達されていることがわかる。

資金運用表と正味運転資本増減明細表から、資金的収入192,888,582円から資金的支出399,318,862円を差引した資金的収支の不足額206,430,280円は、損益収支が当年度純利益92,105,282円の黒字であったこともあり、当年度消費税資金的収支調整額16,296,142円その他、全額損益勘定留保資金で賄われており、さらに正味運転資本が66,356,701円増加した。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表より、主に現金預金の増加80,698,814円で行われていることがわかる。

この結果、当年度の財政状態は、前年度末の財政状態から、正味運転資本が66,356,701円増加し良化した。

平成29年度小矢部市水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益	(単位:円)		
(1) 給水収益	448,049,257		
(2) 受託工事収益	2,945,000		
(3) その他営業収益	10,765,000	461,759,257	
2 営業費用			
(1) 原水及浄水費	139,414,778		
(2) 配水及給水費	109,710,395		
(3) 受託工事費	2,945,000		
(4) 総係費	39,927,353		
(5) 減価償却費	216,678,337		
(6) 資産減耗費	2,604,357	511,280,220	
営業利益			△ 49,520,963
3 営業外収益			
(1) 受取利息	184,285		
(2) 他会計補助金	109,361,744		
(3) 長期前受金戻入	55,112,370		
(4) 雑収益	1,459,490		
(5) 事務手数料	7,713,445	173,831,334	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	28,192,989		
(2) 雑支出	3,859,430	32,052,419	141,778,915
経常利益			92,257,952
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		152,670	△ 152,670
当年度純利益			92,105,282
前年度繰越利益剰余金			79,883,430
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			171,988,712

平成29年度 小矢部市水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:円)

(1) 有形固定資産		
(イ) 土地	195,709,765	
(ロ) 建物	50,516,446	
減価償却累計額	△ 22,484,363	28,032,083
(ハ) 構築物	8,675,266,553	
減価償却累計額	△ 3,956,856,764	4,718,409,789
(ニ) 機械及び装置	860,956,857	
減価償却累計額	△ 690,628,856	170,328,001
(ホ) 車両運搬具	10,682,714	
減価償却累計額	△ 10,119,680	563,034
(ヘ) 器具備品	11,682,870	
減価償却累計額	△ 10,709,571	973,299
(ト) リース資産	1,482,000	
減価償却累計額	△ 1,259,700	222,300
(チ) 建設仮勘定	8,101,384	
有形固定資産合計		<u>5,122,339,655</u>
固定資産合計		5,122,339,655

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		
(イ) 担保補償金	500,000	
(ロ) 現金及び預金	467,406,504	467,906,504
(2) 未収金		
(イ) 営業未収金	9,155,591	
(ロ) 営業外未収金	4,764,642	
(ハ) その他未収金	0	13,920,233
(3) 貸倒引当金		
		<u>△ 151,287</u>
(4) 貯蔵品		
(イ) 材料	5,683,700	
流動資産合計		<u>487,359,150</u>
資産合計		<u>5,609,698,805</u>

負債の部

3 固定負債			(単位:円)
(1) 企業債	1,706,580,453		
(2) リース債務	<u>0</u>		
固定負債合計			1,706,580,453
4 流動負債			
(1) 企業債	143,010,076		
(2) リース債務	222,300		
(3) 未払金			
(イ) 営業未払金	46,255,514		
(ロ) その他未払金	<u>11,075,400</u>	57,330,914	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	2,141,000		
(ロ) 法定福利費引当金	<u>392,000</u>	2,533,000	
(5) その他流動負債			
(イ) 担保預り金	500,000		
(ロ) 預り金	<u>29,248,274</u>	<u>29,748,274</u>	
流動負債合計			232,844,564
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
(イ) 受贈財産評価額	221,219,197		
(ロ) 工事負担金	1,713,714,697		
(ハ) 補助金	<u>554,052,643</u>	2,488,986,537	
(2) 長期前受金収益化累計額			
(イ) 受贈財産評価額	△ 107,491,701		
(ロ) 工事負担金	△ 660,818,068		
(ハ) 補助金	<u>△ 366,026,522</u>	<u>△ 1,134,336,291</u>	
繰延収益合計			<u>1,354,650,246</u>
負債合計			<u>3,294,075,263</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
(イ) 自己資本金	<u>2,125,914,098</u>		
資本金合計			2,125,914,098
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	1,500,000		
(ロ) 工事負担金	15,580,644		
(ハ) 補助金	<u>640,088</u>		
資本剰余金合計		17,720,732	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	0		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>171,988,712</u>		
利益剰余金合計		<u>171,988,712</u>	
剰余金合計			<u>189,709,444</u>
資本合計			<u>2,315,623,542</u>
負債資本合計			<u>5,609,698,805</u>

平成29年度小矢部市水道事業

未処分利益剰余金処分(案)

(単位:円)

区 分	未処分利益剰余金
当年度末残高 (A)	171,988,712
議会の議決による処分量 (B)	100,112,370
資本金へ組み入れ	55,112,370
減債積立金	45,000,000
処分後残高 = (A) - (B) (繰越利益剰余金)	71,876,342

(注) 議会の議決による処分量の内訳は、長期前受金戻入 55,112,370 円、減債積立金 45,000,000 円である。

